

受付申請書（創業者用）  
東京都「クラウドファンディングを活用した資金調達支援」

法人の場合は「法人名+役職+氏名」  
個人事業主の場合は「屋号+氏名」  
創業前の場合は「氏名」をご記入ください。

申請者名 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

1 私は、次の< (ア) に該当します ・ (イ) に該当します ・ どれにも該当しません >

創業者（次に掲げるいずれかに該当する者。但し、創業後5年以上の既存法人を運営する者は除く。）

- (ア) 現在、事業を営んでおらず、新たに事業を開始しようとする具体的な計画がある者
- (イ) 創業した日から5年未満である者（個人で創業し、同一事業を法人化した者で、個人で創業した日から5年未満の者を含む。）

創業日 : 平成 29 年 4 月 1 日

(法人：履歴事項全部証明書、個人事業主：開業届の日付)

2 私は、1（創業者であること）を証明するために次の書類を、取扱CF事業者に  
< 提出します ・ 提出しません >

証明するための書類

- チェック  1の(ア) : 免許証 又は 住民票 及び 事業計画書
- チェック  1の(イ) : 履歴事項全部証明書（法人） 又は 開業届（個人事業主）

3 私は、次の< ①に該当します ・ ②に該当します ・ ③に該当します ・ どれにも該当しません >

創業前の方、個人事業主の方は「-」をご記入ください。

創業済の方は現在の状況を、創業前の方は「-」をご記入ください。

③都内においてクラウドファンディングで資金調達する事業を行う計画を有しています

4 私の法人・事業は、資本金 1,000,000 円、従業員数 5 人で

下表の要件を < 満たします ・ 満たしません >

※個人事業主、NPO法人などの場合でも、計画や実態に沿った数字を適宜ご記入ください。

業種	資本金	従業員数
製造、建設、運輸、不動産など	3億円以下	300人以下
ゴム製品製造（注2）	3億円以下	900人以下
卸売	1億円以下	100人以下
小売、飲食	5千万円以下	50人以下
サービス	5千万円以下	100人以下
ソフトウェア、情報処理サービス	3億円以下	300人以下
旅館	5千万円以下	200人以下
医業を主たる事業とする法人（注3）	—	300人以下

注1：資本金又は従業員数のどちらかが、上表の金額・人数以下であること

注2：自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く

注3：医療法人、医業を主たる事業とする社会福祉法人など

（裏面へ続く）

5 私の法人・事業は大企業が実質的に経営を支配くしてあります ・ **していません**

6 私の事業は、宗教教育その他宗教活動をく行います ・ **行いません**

7 私の事業は、政治活動をく行います ・ **行いません**

8 私の事業は次のとおり、東京都内における、地域の経済や雇用を支えるなど、地域産業の活性化に資する事業に **該当します** ・ **該当しません**

**今回の事業が地域産業にどのように貢献するのかご説明ください。**

前職のケアマネージャーとしての経験を生かして、〇〇区周辺の高齢者に対し、訪問介護サービスを提供。地域の高齢者を笑顔にしたい。

9 私の事業は、次のくいずれかに該当します ・ **いずれにも該当しません**

ア 違法若しくは適法性に疑義のある事業又は公序良俗に問題のある事業  
イ 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）により定める風俗営業など）  
注：風営法の許可・届出を必要とする事業は支援対象外

10 私の事業は、現在かつ将来にわたって、暴力団員等（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下「暴力団員等」という。）に該当しないこと、暴力団員等が経営を支配していると認められる関係等を有しないこと及び暴力的な要求行為等を行わないことを表明、確約 **くいたします** ・ **いたしません**

11 私は、法令等で定める租税についての未申告書類を、取扱CF事業者へ **く提出します** ・ **提出しません**

証明するための書類  
 納税証明書（最新のもの）

現時点の目標調達額をご記入ください。プロジェクト公開時に、変更になっても問題ありません。

12 取扱CF事業者と合意した目標調達額 1,000,000 円

アドバイザーとの面談日を記入

平成30年 4月 2日

署名・押印

株式会社〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇



取扱

法人の場合は「法人名+役職+氏名」  
個人事業主の場合は「屋号+氏名」  
創業前の場合は「氏名」をご記入ください。

上記に違反する事項は

法人の場合は代表印（取引印や角印も可）、個人の場合は個人印（認印可）を押印してください。

管理番号 創— 1

平成      年      月      日

取扱CF事業者名

（注意）各項目のく選択肢は、必ず署名者本人が、どちらかを〇で囲んでください。  
また、「記入欄」、「チェック」も、必ず署名者本人が記入してください。